

地球温暖化をめぐる動きについて

2016年は、地球にとって大きな一歩を踏み出した年であった。国際協調の偉大な成果ともいえるパリ協定が発効したからだ。温室効果ガスの二大排出国である米中も同時に批准し、批准国は148カ国に及んだ。ところが6月に米国のトランプ大統領は同協定からの離脱を表明し、この国際的協調の行方が注目されている。一方で、米国の多くの企業や自治体が地球温暖化を現実のものとして捉え、取り組みを進めていることは救いだ。

そのような中、G20の諮問に基づき金融安定理事会が設置したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、最終報告書を発表した。同報告書は全ての企業に対し、気候変動を経営の根幹で受け止めることを促している。いわゆる「2°Cシナリオ」に向かって世界はどのように変化していくのか。その変化やリスクを各社がどう考え、今後どのような具体的対策を講じていくのか。それらのストーリーと与える財務インパクトの開示を勧めている。日本での開示は任意となる方向だが、フランスではTCFDを待たずに開示が法制化されている。

この報告書のもともとの狙いは、投資家による投資先選定の一助とすることであり、すでにノルウェーの政府系ファンドやCalPERS（カリフォルニア州職員退職年金基金）では、化石燃料事業を対象に投資引き揚げやエンゲージメン

トを開始している。今後日本においてもIRの中で、投資家から各社の対応戦略や財務インパクトの確認を求められることが増えていくだろう。

地球に優しいサステナブルな世界を構築していく動きの中、われわれ企業が積極的にイノベーションを起こし、自らの事業のCO₂を削減していくべきことは論をまたない。さまざまな企業の取り組みがあるが、ここで、少し趣を変えてCO₂の吸収に資する木材利用について考えてみたい。

戦後の造林運動から70年がたったわが国の森林は高齢化しており、CO₂の吸収力も低下している。再生林を進め、若返りを図り、吸収力を維持・強化するために木材利用を拡大していく必要がある。一方、欧州では木造で10階建て前後のビルを建てる動きが盛んだ。これを可能にしたのが、CLT（直交集成板）の開発である。木材でも鉄筋コンクリート並みの強度が出せる一方、木材の軽量さは維持され、建築期間も大幅に短縮できる。また、CLTの製造過程で発生する木材チップを利用したバイオマス発電・熱利用をリンクさせれば環境効果は倍増する。

日本において、民間のオフィスビルが木材で建てられるようになれば、地球温暖化対策ばかりでなく、林業の復活や中山間地域の活性化にもつながり、地方創生に大いに役立つこととなるだろう。



副代表幹事
地方創生委員会 委員長
隅 修三
東京海上ホールディングス
取締役会長

No.800 July 2017
経済同友

7

C O N T E N T S

特集1

2017年度 新副代表幹事 座談会
最適化社会に向けて何を議論し
どう行動すべきか 02

特集2

熊本視察報告 11
創造的復興で未来の発展へ

Close-up 提言

資本効率の最適化委員会【提言】 13
志賀 俊之 委員長
経営者は資本の最適活用によって
企業価値の向上を

サービス産業活性化委員会【提言】 15
玉塚 元一 委員長
生産性向上のために
経営者が主体となって抜本的な構造改革を

新産業革命と社会的インパクト委員会【提言】 17
橋本 孝之 委員長
新産業革命をリードし
スケールアウト型社会の実現を

経済連携委員会【提言】 19
松崎 正年 委員長
日本は今こそ多国籍経済連携の推進に
リーダーシップを

Seminar

第1283回 会員セミナー 21
持続可能な世界の実現のために
石井 菜穂子 氏 地球環境ファシリティ(GEF) CEO 兼 議長

第1287回 会員セミナー 22
分裂の危機深まる欧州の
政治・経済の動きと日本経済への影響
伊藤 さゆり 氏 ニッセイ基礎研究所 経済研究部 上席研究員

Column

巻頭言 隅 修三 01
「地球温暖化をめぐる動きについて」

リレートーク 北原 義一 23
「1964 vs. 2020」

メールボックス 篠原 岳志 24
「被災地で出会った魅力」

私の思い出写真館 降旗 洋平 26
「思い出のアルゼンチン出張 災い転じて福となす」

新入会員紹介 25

今月の表紙：シリーズ世界の花
【カラー】

南アフリカ原産のサトイモ科の多年草。「華麗なる美」の花言葉を持つ美しい花で、「カラー」の名はギリシャ語の「カロス(美しい)」が語源だといわれています。